



## 平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月16日

上場取引所 東名

上場会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社

コード番号 2453 URL <http://www.jbr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 榊原 暢宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鈴木 良夫

TEL 052-883-0850

四半期報告書提出予定日 平成26年6月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年9月期第2四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	5,869	29.4	△75	—	△213	—	△242	—
25年9月期第2四半期	4,536	20.9	450	12.9	415	8.2	302	58.5

(注) 包括利益 26年9月期第2四半期 △317百万円 (—%) 25年9月期第2四半期 306百万円 (47.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	△7.50	—
25年9月期第2四半期	9.92	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき5株、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期第2四半期	14,833	5,299	34.7	150.18
25年9月期	11,767	1,968	15.6	64.03

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 5,149百万円 25年9月期 1,834百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき5株、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり純資産は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	500.00	—	1,000.00	1,500.00
26年9月期	—	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき5株、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成25年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。平成26年9月期(予想)については当該株式分割後の配当予定額を記載しております。

### 3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) このたび判明した子会社の売上の不適正な計上に係る問題が当社の営業活動等に与える影響について、現時点では合理的な算定が困難であるため、平成26年9月期の連結業績予想については未定とさせていただきます。

当社は、第三者委員会の指摘事項及び再発防止のための提言に沿って引き続き改善に取り組むとともに、業績に与える影響の把握に努めてまいります。今後、業績への影響額が判明次第、改めて速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年9月期2Q	34,628,000 株	25年9月期	34,501,500 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年9月期2Q	338,000 株	25年9月期	5,857,000 株
----------	-----------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年9月期2Q	32,295,200 株	25年9月期2Q	30,505,500 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき5株、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策による円安や株価上昇に支えられ、輸出環境の改善等による緩やかな景気回復傾向がみられました。消費税増税を前にした駆け込み需要による消費の伸びがみられたものの、必ずしも個人の可処分所得増加には至っておらず、先行きが不透明なままで推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける」という経営理念に基づき、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は5,869,180千円（前年同期比29.4%増）、営業損失は75,712千円（前年同期は営業利益450,327千円）となり、経常損失は213,253千円（前年同期は経常利益415,084千円）となり、四半期純損失は242,339千円（前年同期は四半期純利益302,664千円）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における作業件数はガラス関連サービス9千件、水まわり関連サービス23千件、カギの交換関連サービス30千件及びパソコン関連サービス9千件です。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① コールセンター事業

コールセンター事業におきましては、中小競合企業のWeb広告の攻勢等の影響によって入電件数が低下したことにより、カギ、パソコン等が苦戦を強いられましたが、消費税増税前の駆け込み需要の牽引もあってリフォームや害虫駆除は好調に推移し、コールセンター事業全体の売上高は微増となりました。

当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、カギ部門の売上高が209,875千円（前年同期比0.2%減）、パソコン部門の売上高が41,516千円（前年同期比2.2%減）、リフォームの売上高が29,225千円（前年同期比52.3%増）、害虫駆除の売上高が14,261千円（前年同期比45.0%増）となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、325,442千円（前年同期比6.2%増）となり、営業利益は73,190千円（前年同期比2.4%増）となりました。

#### ② 会員事業

会員事業におきましては、提携企業の賃貸及び分譲住宅入居者向け「安心入居サポート」会員、「ライフサポートパック」等「ライフデポ」各種会員、全国大学生生活協同組合連合会の「学生生活110番」及び家電・住宅設備機器のメーカー保証期間終了後をサポートする「あんしん修理サポート」会員の販売が、春先の転居・入学のハイシーズンを迎え、いずれも入会会員を順調に伸張しております。

当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、「安心入居サポート」会員の売上高が1,374,876千円（前年同期比18.5%増）、「学生生活110番」会員の売上高が112,752千円（前年同期比34.5%増）、「ライフサポートパック」会員等の売上高が265,750千円（前年同期比8.8%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、1,980,485千円（前年同期比24.9%増）となり、各種会員の売上高の増加が大きく貢献したものの、会員増加に伴う出勤費等の増加の影響により、営業利益は410,687千円（前年同期比10.0%減）となりました。

#### ③ 企業提携事業

水の救急車事業におきましては、水まわりの緊急駆けつけサービスが堅調に推移し、消費税増税前の駆け込み需要によるトイレ等のリフォームの増加もあり、順調に推移しました。

旭硝子ガラスの救急車事業におきましては、ガラスの緊急割れ換えが低調であったものの、消費税増税前の駆け込み需要や防寒・結露対策用の窓関連リフォームの増加により、ほぼ前年同期並みの業績となっております。

コールセンター受託事業では、顧客企業のコールセンターと作業出動をワンストップで提供しております。コールセンター受託企業数は引き続き順調に増加し218社（前年同期受託企業数195社）となり、売上高も受託企業数を反映して順調に推移しております。

企業提携事業におきましては、水の救急車事業の売上高が958,089千円（前年同期比7.9%増）、旭硝子ガラスの救急車事業の売上高が352,370千円（前年同期比0.7%減）、セコムウィン事業の売上高が43,530千円（前年同期比8.5%増）、コールセンター受託事業の売上高が351,879千円（前年同期比14.9%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、1,705,870千円（前年同期比7.3%増）となり、営業利益は159,839千円（前年同期比24.4%増）となりました。

#### ④ 加盟店事業

加盟店事業におきましては、前年同期に実施したテレビのスポットCM等を継続しなかったことにより、プロモーション業務による加盟店への当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は72,903千円（前年同期比19.6%減）となり、さらに生活救急車全般のプロモーションに関連する広告宣伝費を当セグメントで負担してい

るため、営業損失は170,030千円（前年同期は営業損失139,580千円）となりました。

なお、加盟店数は481拠点、協力店数は1,162拠点となっております。

⑤ 少額短期保険事業

少額短期保険事業におきましては、賃貸住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」や、自転車の万一の事故に備える「ちゃりぼ」が順調に伸びていることにより、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は1,016,098千円（前年同期比22.7%増）となりましたが、保険業法第113条繰延資産への費用繰り延べ終了の影響により、営業利益は76,125千円（前年同期比13.7%減）となりました。

⑥ 自動車賃貸事業

自動車賃貸事業におきましては、株式会社バイノスを実施する除染事業の作業用車両の賃貸車両数が大幅に伸長したため、当第2四半期連結累計期間における売上高は299,351千円（前年同期比367.9%増）となり、営業利益は50,286千円（前年同期は営業損失14,508千円）となりました。

⑦ 環境メンテナンス事業

前連結会計年度から新たに開始いたしました環境メンテナンス事業におきましては、連結子会社株式会社バイノスが新種の藻「バイノス」の特性を活かした排水・廃液及び廃棄物処理、除染作業等の事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、主として福島県内地方自治体等が実施する除染の受託により、売上高は666,758千円となりましたが、更なる「バイノス」の研究開発のための研究者の採用、東京オリンピックの開催決定に伴う建設・土木関連の人件費高騰や、想定を上回る降雪の影響のために営業損失は540,903千円となりました。

⑧ その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は203,227千円（前年同期比2.6%減）となり、主として医療機器事業における広告宣伝費の圧縮により営業利益は23,116千円（前年同期は営業損失12,554千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ2,838,606千円増加し、12,050,449千円となりました。これは主に、現金及び預金が3,029,411千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ265,316千円増加し、2,709,587千円となりました。これは主に、ネット110番株式会社を子会社化したこと等により、のれんが169,849千円増加し、投資その他の資産(その他)が115,982千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ319,049千円減少し、5,908,190千円となりました。これは主に、買掛金が233,778千円、未払法人税等が151,379千円、1年内返済予定の長期借入金が125,092千円増加したものの、短期借入金が860,000千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ53,997千円増加し、3,625,546千円となりました。これは主に、長期借入金が21,017千円、その他(固定負債)が19,480千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ3,331,172千円増加し、5,299,522千円となりました。これは主に、自己株式の処分により、自己株式が900,662千円減少し、資本剰余金が2,791,476千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年6月14日付「第三者委員会の再設置に関するお知らせ」、平成26年6月16日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等（訂正版）の公表」にてお知らせしておりますとおり、当社は、会計監査人による監査を経て、過年度決算の訂正処置を進めるとともに、第三者委員会の調査報告において指摘された事項及び再発防止のための提言に沿って改善に取り組んでおります。

このたび判明した不適正な計上に係る問題が当社の営業活動等に与える影響について、現時点では合理的な算出が困難であるため、連結業績予想などの将来の予測情報については未定とし、今後、業績への影響が判明次第、改めて速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1. 簡便な会計処理

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### 2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,393,095	9,422,507
受取手形及び売掛金	2,011,474	1,653,312
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	31,397	25,663
仕掛品	11,296	10,178
貯蔵品	13,303	14,039
その他	657,791	872,358
貸倒引当金	△6,516	△47,610
流動資産合計	9,211,842	12,050,449
固定資産		
有形固定資産	641,878	655,902
無形固定資産		
のれん	15,792	185,642
その他	148,158	141,991
無形固定資産合計	163,951	327,634
投資その他の資産		
投資有価証券	950,520	1,005,566
その他	767,668	883,650
貸倒引当金	△79,747	△163,166
投資その他の資産合計	1,638,441	1,726,050
固定資産合計	2,444,270	2,709,587
繰延資産	111,025	73,222
資産合計	11,767,138	14,833,259
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	504,997	738,775
短期借入金	2,060,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,758,165	1,883,257
未払法人税等	186,711	338,091
賞与引当金	15,746	23,737
会員引当金	186,695	221,598
受注損失引当金	277,075	192,513
支払備金	20,083	20,167
責任準備金	253,549	286,743
その他	964,216	1,003,306
流動負債合計	6,227,239	5,908,190
固定負債		
長期借入金	2,315,338	2,336,355
役員退職慰労引当金	27,000	40,500



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
その他	1,229,211	1,248,691
固定負債合計	3,571,549	3,625,546
負債合計	9,798,789	9,533,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,902	774,855
資本剰余金	848,714	3,640,191
利益剰余金	1,034,058	734,174
自己株式	△952,767	△52,104
株主資本合計	1,692,908	5,097,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,226	52,494
その他の包括利益累計額合計	141,226	52,494
少数株主持分	134,214	149,911
純資産合計	1,968,349	5,299,522
負債純資産合計	11,767,138	14,833,259

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	4,536,115	5,869,180
売上原価	2,482,605	4,058,522
売上総利益	2,053,509	1,810,658
販売費及び一般管理費	1,603,182	1,886,370
営業利益又は営業損失(△)	450,327	△75,712
営業外収益		
受取利息	15,792	2,906
受取配当金	598	4,482
投資有価証券売却益	—	37,490
その他	8,967	4,054
営業外収益合計	25,359	48,933
営業外費用		
支払利息	13,384	13,818
貸倒引当金繰入額	—	121,000
持分法による投資損失	4,627	6,845
保険業法第113条繰延資産償却費	41,277	37,764
その他	1,313	7,046
営業外費用合計	60,602	186,475
経常利益又は経常損失(△)	415,084	△213,253
特別利益		
投資有価証券売却益	63,410	281,742
償却債権取立益	—	8,000
受取補填金	—	57,544
特別利益合計	63,410	347,286
特別損失		
投資有価証券評価損	60,649	56,073
その他	—	1,367
特別損失合計	60,649	57,441
税金等調整前四半期純利益	417,844	76,591
法人税等	121,294	305,503
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	296,550	△228,911
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6,113	13,427
四半期純利益又は四半期純損失(△)	302,664	△242,339

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	296,550	△228,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,984	△88,860
持分法適用会社に対する持分相当額	27	128
その他の包括利益合計	10,012	△88,732
四半期包括利益	306,562	△317,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,676	△331,071
少数株主に係る四半期包括利益	△6,113	13,427

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	417,844	76,591
減価償却費	63,387	131,388
保険業法第113条繰延資産償却費	41,277	37,764
のれん償却額	4,029	28,556
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,657	124,513
賞与引当金の増減額(△は減少)	548	7,991
会員引当金の増減額(△は減少)	41,143	34,903
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△84,561
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	13,500
受取利息及び受取配当金	△16,391	△7,388
支払利息	13,384	13,818
持分法による投資損益(△は益)	4,627	6,845
投資有価証券売却損益(△は益)	△63,410	△317,519
投資有価証券評価損益(△は益)	60,649	56,073
売上債権の増減額(△は増加)	△295,526	450,429
たな卸資産の増減額(△は増加)	44,412	6,115
前払費用の増減額(△は増加)	4,573	41,107
未収入金の増減額(△は増加)	△2,656	△150,704
差入保証金の増減額(△は増加)	5,348	989
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△107,647	△2,393
仕入債務の増減額(△は減少)	120,623	229,998
未払金の増減額(△は減少)	59,734	76,090
前受収益の増減額(△は減少)	13,951	20,490
長期前受収益の増減額(△は減少)	72,606	84,910
その他	58,631	124,368
小計	561,799	1,003,878
利息及び配当金の受取額	12,401	6,203
利息の支払額	△14,220	△12,984
法人税等の支払額	△7,527	△198,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,453	798,652

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△6,000
有価証券の取得による支出	△100,000	△200,000
有価証券の償還による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△38,920	△510,622
有形固定資産の売却による収入	111,267	76,005
無形固定資産の取得による支出	△12,947	△17,179
投資有価証券の取得による支出	△100,731	△550,470
投資有価証券の償還による収入	—	40,000
投資有価証券の売却による収入	205,817	564,961
子会社株式の取得による支出	—	△17,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△433,674	△173,021
貸付けによる支出	△300,000	△121,000
貸付金の回収による収入	25,819	844
その他	—	2,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543,368	△711,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△860,000
長期借入れによる収入	1,800,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,049,805	△953,891
株式の発行による収入	—	23,903
自己株式の売却による収入	—	3,681,991
自己株式の取得による支出	△408,700	—
配当金の支払額	△62,804	△54,889
その他	—	△830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,309	2,936,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,208	3,023,411
現金及び現金同等物の期首残高	6,376,343	6,293,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,364,134	9,316,507

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成25年11月18日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月3日を払込期日とする公募による自己株式の処分及び平成25年12月19日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による自己株式の処分を行い、資本剰余金が2,779,525千円増加し、自己株式が902,466千円減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は3,640,191千円、自己株式は52,104千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コール センター	会 員	企業提携	加 盟 店	少額短期 保 険	自 動 車 貸 賃	計				
売上高											
外部顧客への売上高	306,422	1,580,164	1,589,392	64,431	726,578	60,555	4,327,545	208,569	4,536,115	—	4,536,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,932	25	26,277	101,465	3,429	137,130	—	137,130	△137,130	—
計	306,422	1,586,097	1,589,418	90,709	828,044	63,984	4,464,675	208,569	4,673,245	△137,130	4,536,115
セグメント利益又は損失(△)	71,446	456,293	128,519	△139,580	88,188	△14,508	590,358	△12,554	577,804	△127,477	450,327

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額△127,477千円には、セグメント間取引消去2,695千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△130,172千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	コール センター	会 員	企業提携	加 盟 店	少額短期 保 険	自 動 車 貸 賃	環 境 メン テナ ンス	計
売上高								
外部顧客への売上高	325,442	1,972,114	1,705,161	52,719	928,844	14,910	666,758	5,665,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,371	708	20,184	87,253	284,440	—	400,958
計	325,442	1,980,485	1,705,870	72,903	1,016,098	299,351	666,758	6,066,911
セグメント利益又は損失(△)	73,190	410,687	159,839	△170,030	76,125	50,286	△540,903	59,195

	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四 半 期 連 結 損 益 計 算 書 計 上 額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	203,227	5,869,180	—	5,869,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	400,958	△400,958	—
計	203,227	6,270,139	△400,958	5,869,180
セグメント利益又は損失(△)	23,116	82,311	△158,024	△75,712

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額△158,024千円には、セグメント間取引消去△22,268千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△135,756千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、新たに環境メンテナンス事業を開始したことに伴い、前第3四半期連結会計期間から「環境メンテナンス事業」を報告セグメントに追加しております。

なお、当該変更による他の報告セグメントの金額への影響はありません。